第４章 対象事業の実施予定地及びその周辺地域の概況

対象事業の実施予定地は、名古屋市の南西部にあたり、港区の南部に位置している。

対象事業の実施予定地及びその周辺地域の概況を整理する調査対象区域としては、図 4-1-1(1)に示すとおり、事業の実施予定地及びその周辺地域のうち、事業の実施により 1 以上の環境の構成要素に係る環境に影響を受けるおそれがある範囲として、本施設の煙突から排出されるばい煙の最大着地濃度が出現すると推測される範囲をもとに、当該地区の地域社会の単位（学区、町丁目界等）、道路、鉄道を考慮して設定した「野跡学区」及び「稲永学区」の一部と、本施設の建設及び稼動による鳥類への影響を考えたラムサール条約登録湿地を合わせた範囲とした。

調査対象区域の陸域部は、明治 34 年（1901 年）～昭和 56 年（1981 年）に埋立造成された平坦な土地で、大部分が名古屋港に面している。用途地域指定は、一部が住居地域であるが、工場跡地である事業予定地も含めその大部分が工業地域である。また、名古屋港港湾計画（平成 12 年 4 月）における内港地区（稲永ふ頭）、金城地区（金城ふ頭）に該当し、その多くは工業用地、港湾関連用地として位置付けられており、事業予定地は工業用地である。

調査対象区域には、名古屋臨海高速鉄道「あおなみ線（西名古屋港線）」が高架橋で整備されており、平成 16 年 10 月に開業している。また、同線の「野跡駅」及び「金城ふ頭駅」の周辺は、「名古屋臨海高速鉄道駅周辺地域」として都市再生特別措置法に基づく都市再生緊急整備地域に指定されている。

また、調査対象区域の水域部は、庄内川河口部及び名古屋港の一部であり、その範囲は、ラムサール条約（特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約）の「国際的に重要な湿地に係る登録簿」に登録された特別保護地区（ラムサール条約登録湿地）となっている。

図 4-1-1(2)に調査対象区域及びその周辺の概況を示す。

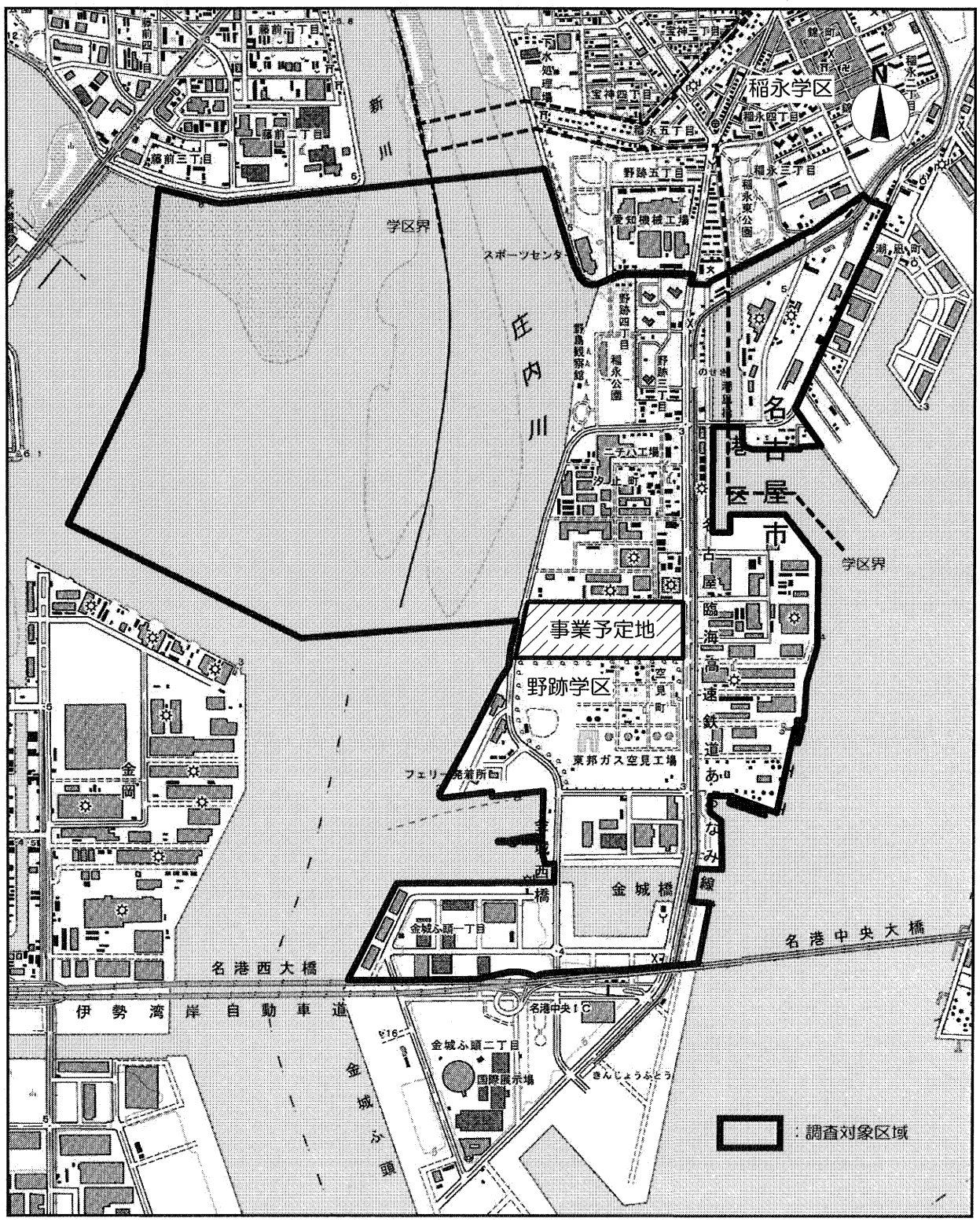


図4-1-1(1) 調査対象区域図

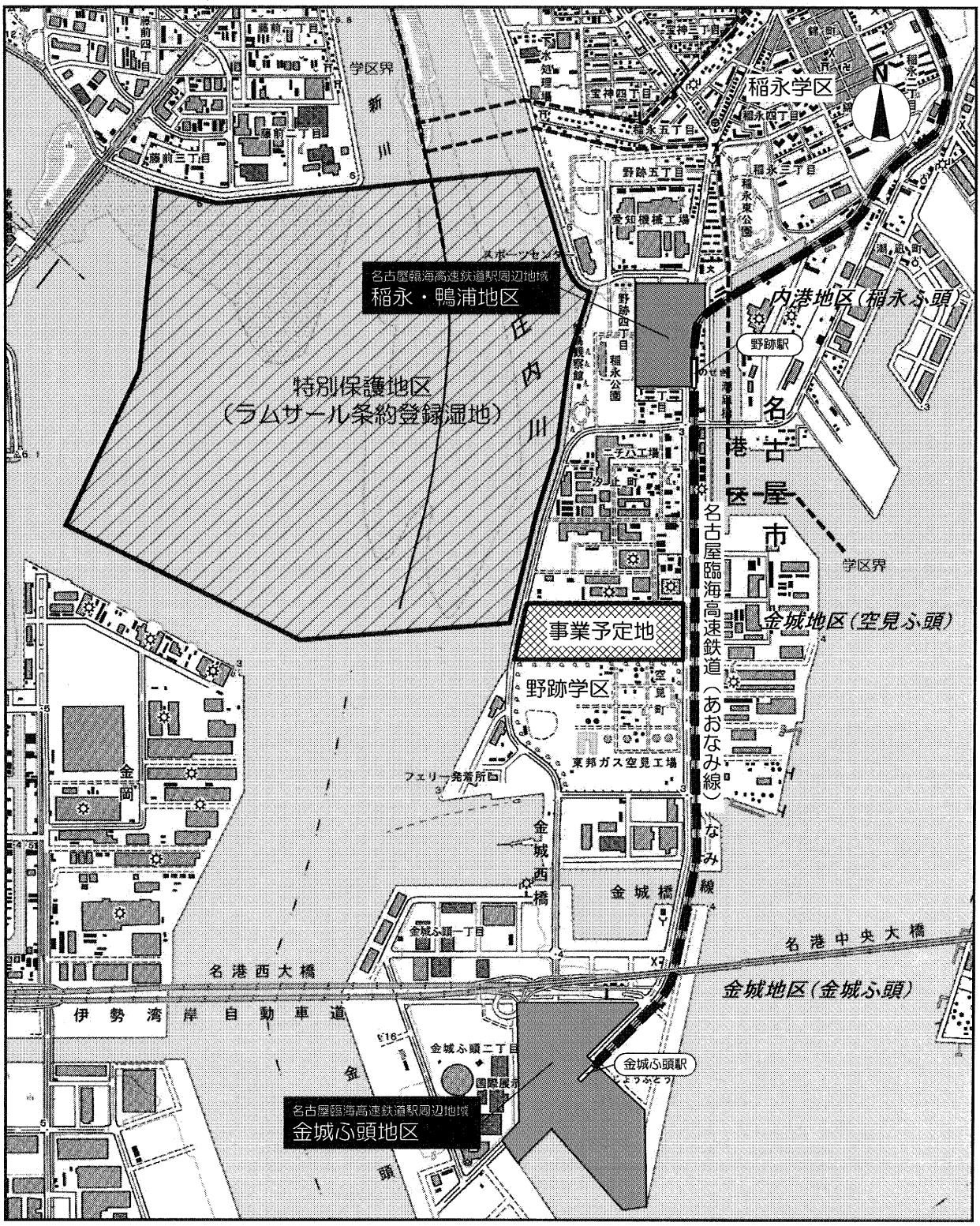


図4-1-1(2)　調査対象区域及びその周辺の概況

出典:「都市再生緊急整備地域の概要」(平成14年11月　名古屋市住宅都市局都市計画部都市計画課)及び
「名古屋港港湾計画」(平成12年4月　名古屋港港湾管理者)及び「平成14年11月18日　環境省　報道発表資料」から作成

1 自然的状況

1-1 地形・地質等の状況

⑴ 地 形

名古屋市域の地形は、図 4-1-2⑴に示すとおりである。

西から東にかけて沖積平野、台地、丘陵の 3 種類の地形に分けられる。

沖積平野は、海側の三角州帯と内陸側の氾濫原に分けられ、台地には熱田台地と鳥居松段丘が発達している。また、東部丘陵は全体として南西に向かって低くなり、かなり浸食が進み樹枝状の谷が細く発達している。

調査対象区域のほとんどは、1900 年以降に干拓、盛土造成された土地である。(図 4-1-2(2))

名古屋港の埋立の状況は、図 4-1-2(3)に示すとおりである。

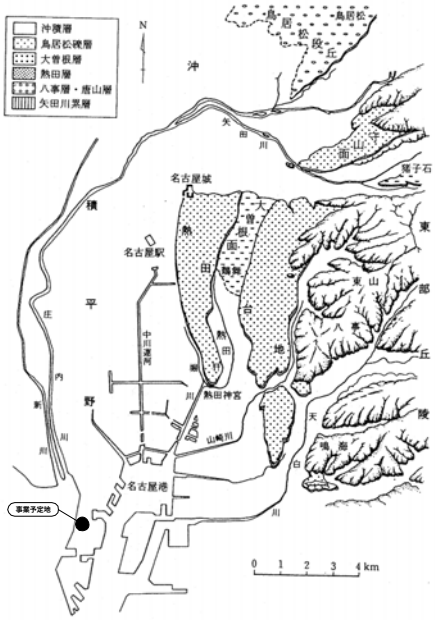


図 4-1-2⑴ 名古屋市域の地形

出典:「最新名古屋地盤図」(昭和 63 年 社団法人土質工学会中部支部編著)

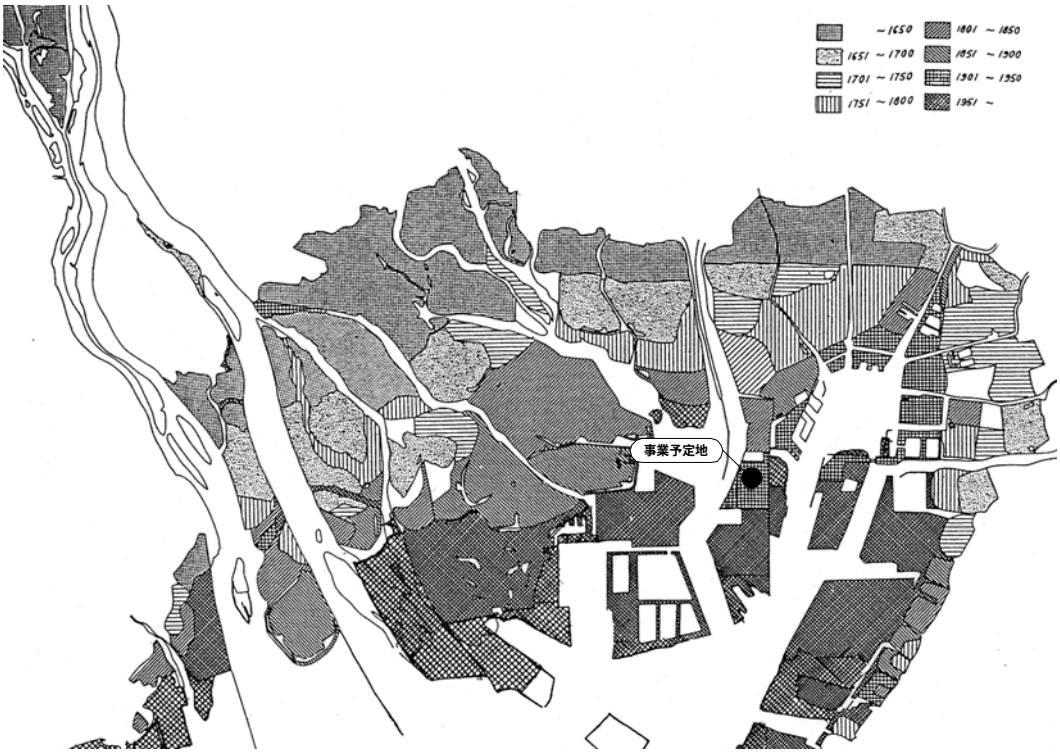
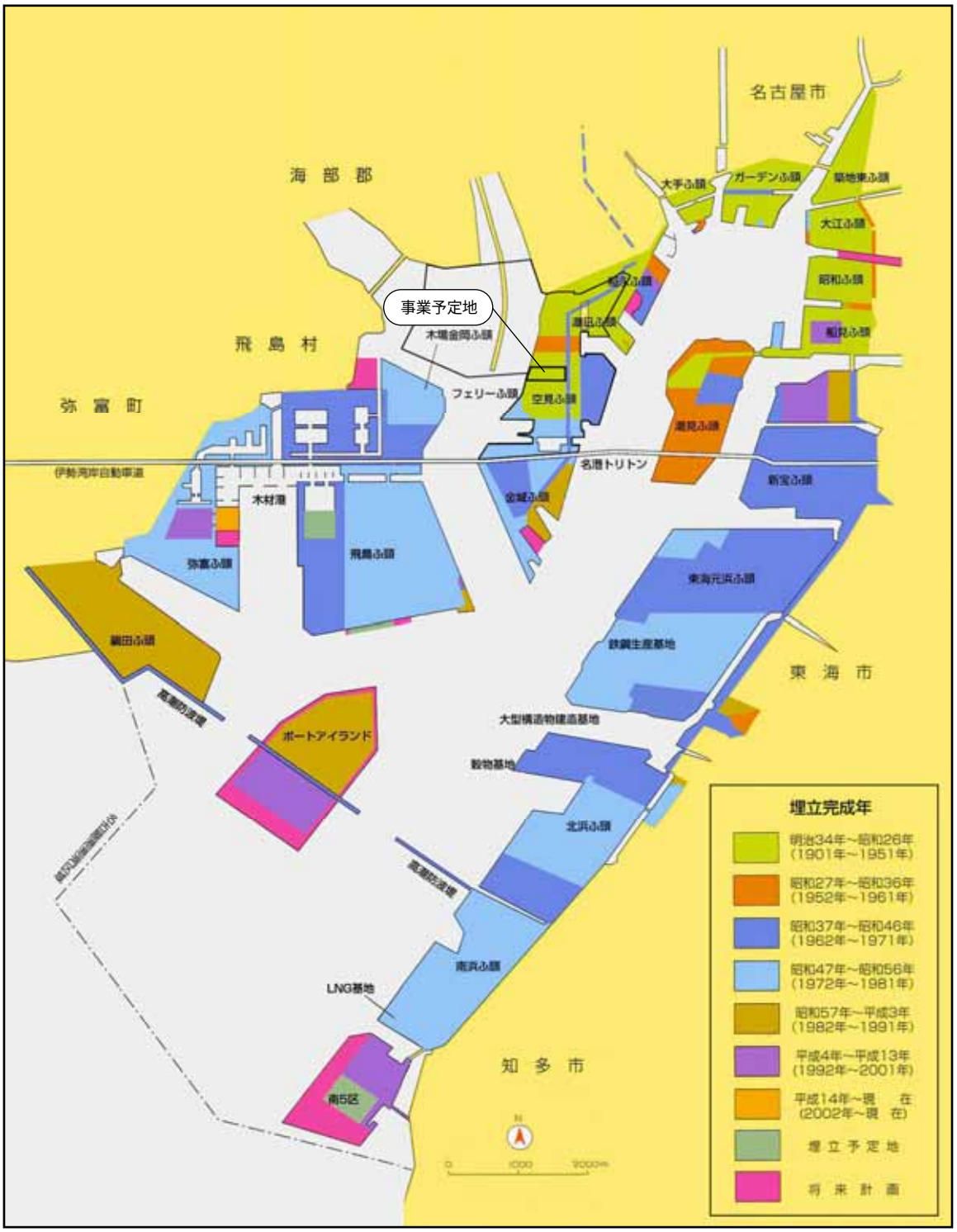


図 4-1-2⑵ 濃尾平野の干拓分布と年代

出典:「愛知県土地分類基本調査 桑名・名古屋南部」(1985 年 国土調査)



出典:「名古屋港のあらまし 2005」(名古屋港管理組合)から作成

図 4-1-2(3)　名古屋港の埋立の状況

(2) 地 質

名古屋市の地質は、図 4-1-3(1)に示すとおりであり、沖積層と、洪積層である鳥居松礫層、大曽根層、熱田層、八事層･唐山層、第三紀層である矢田川累層より成っている。

このうち事業予定地は、沖積層に位置する。

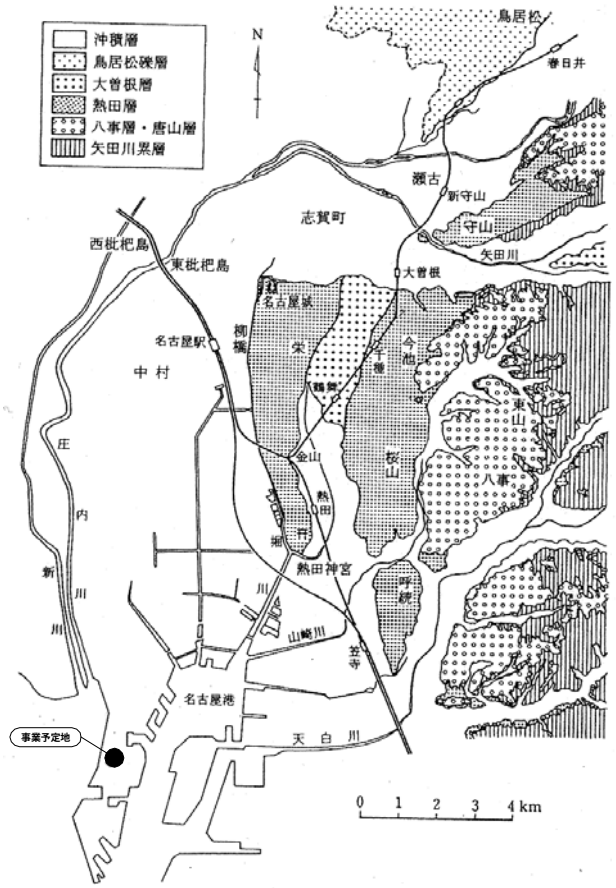


図 4-1-3(1) 名古屋市域の地質

出典:「最新名古屋地盤図」(昭和 63 年 社団法人土質工学会中部支部編著)

(3) 地盤沈下

濃尾平野における広域的な地盤沈下の主要因は、地下水の過剰揚水による粘土層の地盤収縮に起因すると考えられる。

愛知県公害防止条例及び名古屋市公害防止条例に基づく揚水規制が開始された昭和 49 年度以降、地下水位は急速に回復をみせはじめ、それに伴い各地の地盤沈下も鈍化傾向を示している。

事業予定地周辺における平成 12 年度から平成 16 年度の地盤沈下量及び累積沈下量は表 4-1-1 に示すとおりである。

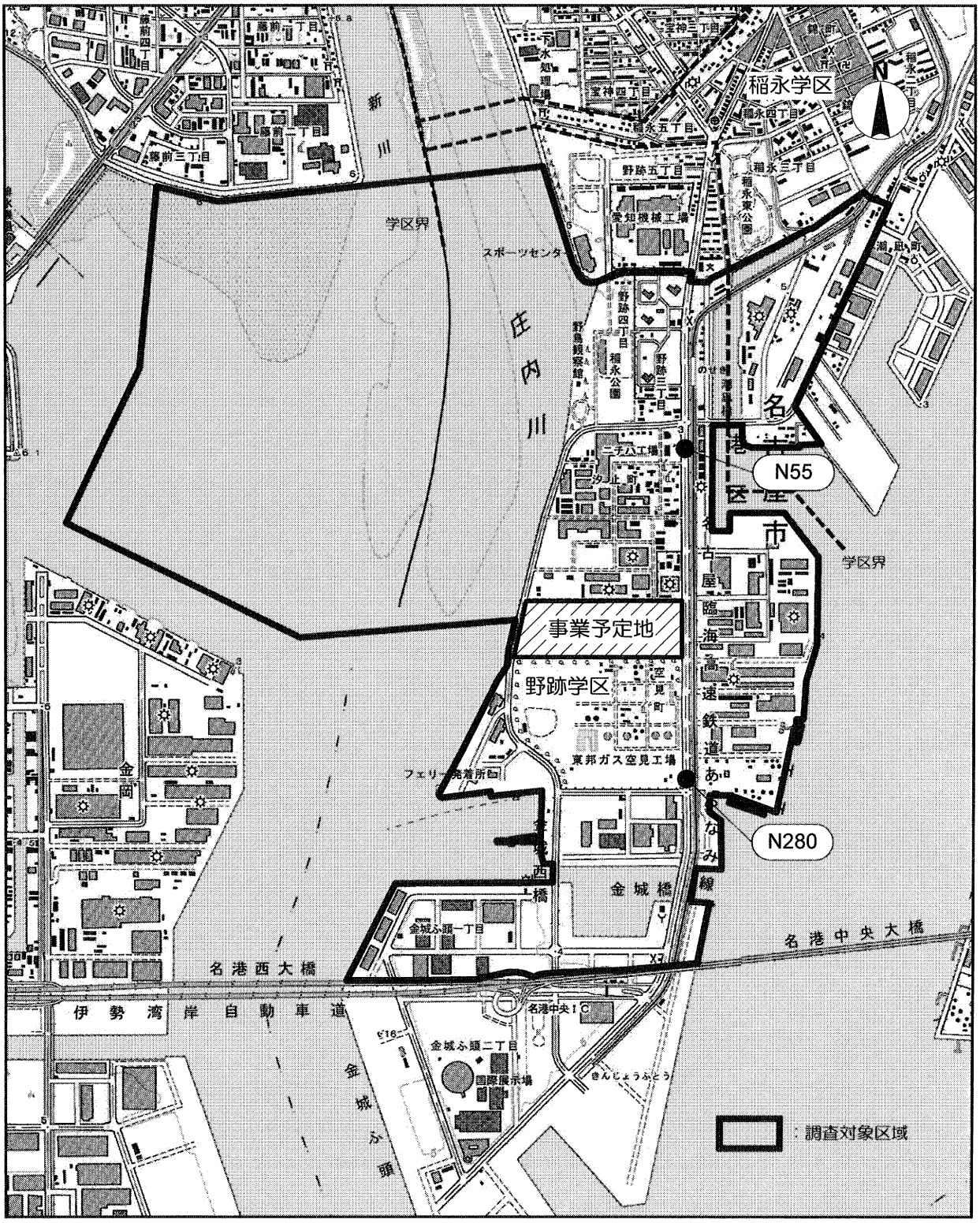
これらによると、事業予定地北側の調査地点「N55」の累積沈下量は、-33.59cm であり、南側の調査地点「N280」の累積沈下量は、-4.83cm である。

表 4-1-1 事業予定地周辺における地盤沈下量

単位:cm

水準点番号	調査地点	観測開始年月	年度					観測開始からの累積沈下量
			平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	
N55	港区汐止町(12号地)地内	昭和36年2月	△0.17	-0.03	△0.27	-0.30	△0.18	-33.59
N280	港区空見町1番地の8先	昭和47年11月	△0.03	-0.15	△0.06	-0.65	△0.07	-4.83

注) △は地盤の隆起を示す。
出典:東海三県地盤沈下調査会資料から作成



出典：「平成16年度 濃尾平野地域 地盤沈下等量線図」
（平成17年 東海三県地盤沈下調査会）から作成

図4-1-3(2) 地盤沈下量の測定地点位置図